



RIETI Discussion Paper Series 18-J-016

中国の改革開放と留学政策

孟 健軍

経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

中国の改革開放と留学政策¹

孟健軍（経済産業研究所）

要 旨

中国は1977年からの大学入試の再開およびその後の公費派遣留学の決定を契機に改革開放の時代に入ったと言っても過言ではない。本稿は、留学政策の制度設計プロセスおよびその影響について総合的に考察するものである。

一国の経済発展やイノベーションを支えるための留学政策は人材確保戦略とも言われ、重要な役割を果たしている。しかし、過去40年間の中国における留学政策は制度的ジレンマの中、絶えず試行錯誤を繰り返し、留学人材もブレイン・ドレインの状況に長らく陥っていた。その後、国内経済市場化の進展に伴って帰国促進政策の強化によって留学人材は、ブレイン・サーキュレーションに変容し、近年の国内における科学技術の発展およびイノベーション等に大きく貢献している。

本稿の目的は留学政策の変遷を振り返ることを通じて、人材確保戦略を再構築するための中国政府の政策意図を探ることである。より具体的には、改革開放後の留学政策の背景と要因を検討し、留学政策の試行錯誤および帰国促進政策によって、イノベーションとの相乗効果を狙った中国政府の人材確保の制度構築について考察したい。

キーワード：留学政策、人材国際移動、制度設計

JEL classification：I28, O15, P11

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹本稿は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）におけるプロジェクト「中国における経済社会構造変化に関する研究」の成果の一部である。また、本稿の原案に対して、経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

中国の改革開放と留学政策

孟 健軍

1. はじめに

1-1. 問題意識と研究目的

中国は1977年からの大学入試の再開及びその後の公費留学派遣の決定を契機に改革開放の時代に入ったと言っても過言ではない。本稿は、留学政策の制度設計プロセスおよびその影響について総合的に考察するものである。

一国の経済発展やイノベーションを支えるための留学政策は人材確保戦略とも言われ、重要な役割を果たしている。しかし、過去40年間の中国における留学政策、とりわけ留学送り出し政策は制度的ジレンマの中、絶えず試行錯誤を繰り返し、留学人材もブレイン・ドレインの状況に長らく陥っていた。その後、国内経済市場化の進展に伴う帰国促進政策の強化によって留学人材は、ブレイン・サーキュレーションに変容し、近年の国内における科学技術の発展およびイノベーション創出等に大きく貢献している。

本研究では、広い視点から留学政策の変遷を対象とし、上述したような問題意識のもとに、改革開放後の留学送り出し政策、帰国促進政策、ひいては留学受入れ政策という中国の留学政策の三つのステージを全般的かつ総合的に考察する。その目的は留学政策を振り返ることを通じて、人材確保戦略を再構築するための中国政府の政策意図を探ることである。より具体的には、改革開放後の留学政策の背景と要因を検討し、留学政策の試行錯誤及び帰国促進政策によって、イノベーションとの相乗効果を狙った中国政府の人材確保の制度構築について考察したい。

本稿は、以下、第2節には、中国の留学政策の背景と要因を考察し、改革開放政策との関連性を提示する。第3節には、試行錯誤の留学送り出し政策の変革を中心に観察し、留学政策がどのような方法でいかに実行されたかという政府の政策意図と制度構築プロセスを明示する。第4節には海外留学の実態変化を考察することによって留学人材の帰国促進政策の特徴を把握する。第5節にはいままで、世界史上の最大規模の留学生送り出しと言われる中国では近年のイノベーションの進展に伴って留学政策の変化により外国留学生受入れの国への変容を成し遂げようとする考察を行う。最後、第6節にはそれらを取りまとめ、これらの留学政策の影響についてその政策インプリケーションおよび問題点を指摘する。

1-2. 先行研究のレビュー

このディスカッションペーパーを着手するにあたって、中国語文献、日本語文献および英語文献を多数の先行研究としてサーベイしてきた。

この問題に対して、アメリカでの研究特徴は、10年前まで、アメリカに留学した中国人材の移民問題、つまり、中国からみると、ブレイン・ドレインの考察 (Poston & Luo, 2007) および (Zweig, 2006) がなされた。しかし、その後に一変して、ブレイン・ゲインおよびブレイン・サーキュレーションに関する研究が増えた。これは (DeVoretz & Zweig, 2008) と (Ma & Pan, 2015) に代表された。これらはいずれ中国人材の海外滞留問題に対する分析であり、中国の留学政策を焦点に論じていなかった。また、日本での分析は2つの研究特徴を持っている。一つは在日の中国人留学生を念頭に中国の留学政策を考察し、とりわけ日本との関連性 (大塚, 2008、および寺倉, 2011) を中心としてその影響と課題を分析してきた。もう一つはビジネスと人材雇用の視点から中国人留学生の就職問題に対して多数の研究が存在している。これは本稿の考察対象外で参考文献の叙述から除外する。これらに対して、中国国内での研究にはこの20年間にかなり優れた論文の蓄積がなされ、その大きな分類が三つある。一つ目は、留学政策史の視点から中国の国際交流状況と留学教育問題を考察した。二つ目は、教育自身のマクロ政策面から留学政策の全体の流れを考察することによって経済と社会への影響を議論した。三つ目は、政策提言の視座から政府の政策資料を利用しながら、留学政策を制約する要素や留学生の頭脳流失及び海外適応問題などを幅広く分析している。

本稿ではこれらの先行研究を踏まえて改革開放政策40周年を総括する必要性という視点から、留学政策と改革開放との関連性および世界への影響を考察重点に置き、制度構築プロセスの特徴を明示することとする。

2. 留学政策の発端と改革開放政策

2-1. 国内要因：経済発展と人材育成の急務

10年にも及んだ「文化大革命」は1976年に漸く終息した。経済建設への政策転換によって国の政治や経済及び社会の全面的な荒廃から立ち直るための人材は極めて不足状態にあった。

この状況に対応するため、1976年4月に三度目の失脚をした鄧小平は、翌年の7月に科学・教育の担当副総理として三度目の復活を遂げ、「四つの近代化の実現」の目標¹に向けて教育システム回復の課題に取り組んだ。彼がまず着手したのは10年ぶりの大学入試の再開であった。1977年10月21日に国務院は鄧小平の決断で「大学入試に関する意見」を公表し、「全国大学統一入試テスト」を再開することを正式に決定した。これによって1977年初冬に大学入試試験は直ちに再開し、570万人の受験者のうち、27万3000人の合格者が発表された。それ以来、大学の受験システムが定着し、合格者数は1997年に100万人を超え、さらに2016年に749万人に達した（図2-1）。

図2-1 大学入学者数の推移（1977-2016）（万人）

図2-2 大学院生の入学者数の推移（1977-2016）（万人）

「文化大革命」が10年以上も知識人に対して徹底的抑圧を行ったことによって、大学の教員や研究者などは極めて乏しくなった状態にあった。高等教育の理系と文系すべてにおいて量的には不足し、質の面では貧弱になっていた。これに対して1978年1月には鄧小平の直接関与のもとに、主に教育者の養成を中心とする大学院生の募集²を再開した（図2-2）。

鄧小平は中国の経済力を高めさせるために自然科学と科学技術の発展が不可欠だと認識し、これらの水準を向上させる重要な方策の一つとして、派遣留学という考え方に行きついた。それ以前は、語学研修を中心とした海外留学派遣が外交業務の一環として外交部によって掌握され、その規模³や分野もごく限定されていたのであった。また、当時の留学人員の選抜及び派遣にあたっては厳しい政治面の審査を受けられなければならなかった。

きっかけは1978年春先に開催された全国科学大会と全国教育工作会議⁴であった。その後、1978年6月23日に鄧小平は“清華大学の問題⁵”について懇談会を招集し、担当責任者

¹「工業、農業、国防、科学技術」という四つの近代化目標は周恩来氏が1974年に提起した。

²大学院生は1978年2月28日に1.05万人の合格者を募集した。これは1949年の建国から1966年の「文化大革命」までの院生総数に匹敵したと言われた。

³これは通訳などの外交人材の養成のために年間100人から200人程度の規模であった。

⁴1978年3月18日から31日まで全国科学大会が開催されたが、さらに、同じ年の4月22日から全国教育工作会議も開催された。

⁵このスピーチは後に『鄧小平年譜（1975-1997）』前編に収録された。

の口頭説明を受けた時、派遣留学のことに言及した。氏は“私は大量派遣に賛成し、八人か十人かの派遣だけではなく、自然科学を中心に数千数万人の派遣すべき”という有名な談話を行った。留学派遣についての鄧小平の談話は、まさに中国における改革開放の幕開けを意味し、また、改革開放期のもっとも重要なシンボルであった。さらに、これは中国における留学史上の非常に重要な出来事の一つだとも言え、今日までの留学政策においてもっとも重要な指導方針でもあった。

国内体制改革の着手及び対外開放の実施⁶は、鄧小平の指導体制の下で、1978年12月18日から22日に開催された「中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議」決定で幕開けした。

2-2. 国外要因：米中関係の急進展

1972年2月21日にリチャード・ニクソン大統領が中国を初めて訪問し、米中関係をそれまでの対立から和解へと転換した。これは「ニクソンショック」とも呼ばれている第二次世界大戦後の冷戦時代の転機となった出来事である。その後、両国には国内における様々な事情や試練などを乗り越えて1979年1月1日に米中国交正常化を迎えている。

その数か月前の1978年7月10日に、鄧小平はアメリカのカーター大統領の科学顧問兼科学技術政策局の責任者であるフランク・プレス氏と会見した。プレス氏はその席で鄧小平に20-30人程度の交換留学という提案を述べた。しかし、鄧小平はプレス氏に、中国政府が留学経費を負担し、アメリカが1979年にまず500-700人の理科系留学生を受け入れることを要請した。さらに未来数年内にはアメリカに、数万人の留学生を派遣する用意があると説明した。これに対して回答を控えたプレス氏は会見後に忽ちホワイトハウスに電話し、朝方3時にカーター大統領を夢の中から起こしてそれらを説明し、700人の理科系留学生を受け入れる許可を承諾させた⁷。

この知らせを受けた中国側は1978年7月11日、教育部から國務院に対して「派遣留学の選抜人数拡大に関する報告」という報告書を急遽取りまとめ、春と秋にそれぞれ入学したばかりの両方の大学生などから3000人の派遣留学対象を急いで選抜し始めた。そして、10月17日から22日まで北京大学学長である周培源を団長とする中国教育代表団が訪米し、交換留学事項について具体的な交渉を行った。これは1972年の中米の上海コミュニケ発表以降、中国側から派遣した初の正式訪米代表団であった。

さらに、もともと1979年に派遣予定の選抜者から平均年齢41歳（32歳-49歳）の52名研究者⁸が1978年末に急遽に派遣された。かれらは特別研修の研究者として1978年12月26日に北京から出発し、パキスタンのイスラマバードとフランスのパリで乗り継ぎ、27日の早朝にワシントンに到着した。その急ぐ理由は1979年1月1日にホワイトハウスでの米

⁶これを後に「改革開放政策」というビジョンに集約した。

⁷カーター大統領は後に、自分の回想録にもこの件を述べていた。

⁸—説は50人の派遣留学と2名の担当者であった。

中国交正常化の式典に間に合うためであった。

国内外の情勢変化によって中国における留学政策の開始は、まさに機を熟成したという啐啄同時の結果であり、改革開放の象徴そのものでもあった。

2-3. 海外華人ネットワークの貢献

近代における中国人の海外留学は国家の政策的アプローチによって 19 世紀 70 年代に始められた。それは 1872 年から 1880 年までの官費でアメリカ留学であった。しかし、中国政府が留学政策を本格的に制定したようになるのは、清朝末期における欧米と日本への公費派遣留学時期であった。その後、公費留学としては主に、清華大学⁹を中心とする 1920 年代から 1940 年代までのアメリカ留学政策があり、1950 年代から 1960 年代中期までの旧ソ連留学政策があった。しかし、旧ソ連留学政策は、先進的な科学技術を習得する目的としたものの、基本的に社会主義陣営の一員とした政治的なアプローチが強かった。そして、制度学の経路依存の観点からアメリカ留学政策の優位性がいち早く確立させられ、また、今日のようなグローバルな人材を育成する視点から近代でのアメリカの対中国の文化教育面においては中国社会に著しい影響を与えている。

1920 年代から 1940 年代までアメリカに送られた中国の公費派遣留学生は卒業時、国内が長らく戦争及び内乱の下に置かれていた。そのため、これらの高学歴留学生らは祖国に戻らず大学の研究者としてそのままアメリカに定住し、その数は推定で 5000 人以上に上った。彼らの定住によって華人社会へのイメージが一変しただけではなく、優秀な科学者の輩出はアメリカ社会に貢献した。

1971 年 2 月、中国科学院にはスウェーデン王立科学院からの一通の手紙が届いた。その中には、もう一通のアメリカ国家科学院の手紙を挟んであり、その内容は中国と科学技術の交流の再開を示すものであった。これを敏感に察知した在米中国人研究者である楊振寧¹⁰氏は同年の 7 月に 20 数年も隔絶した故郷の土地を踏んだ。その後、在米中国人研究者は続々訪中し、改革開放以前にすでに 100 人以上に上った。

これらの在米中国人研究者は概ね、三つの属性に分けられる。1) 大学まで中国で教育を受けた者で年齢が 50 代、かれらはいち早く訪中した。2) 幼少時代に中国大陸で生活し、後台湾¹¹で大学教育を経て渡米したもので年齢が 30 代後半から 40 代、かれらは 20 数年も隔絶したことによって“未知”の故郷に一種の郷愁を持っていた。3) アメリカ生まれ育ちの中国二世と三四世¹²と言われた者、1970 年代にアメリカで祖先のルーツを探すことがブームになり、かれらは遥かな彼方にある神秘の大地に憧れを持っていた。

⁹清華大学はもともと留米予備校として 1911 年 4 月に設立された。

¹⁰1957 年のノーベル物理学賞を受賞した。現在北京の清華大学に在住している。

¹¹1950 年から 1993 年まで 12 万人以上の台湾留学生は渡米し、その期間、台湾に 2.7 万人しか戻らなかったと言われている。

¹²略称は ABC (America Born Chinese) である。

改革開放政策の初期段階の 1979 年から 1982 年までの 4 年間に延べ 500 人以上の在米研究者は中国国内で講義などを通じて交流を行った。

2-4. 留学の定義とその変化

国際教育市場を通じて人的資本を養成することは有効的手段である。よって各国の留学派遣政策は科学技術の習得及び教育で重要な位置づけとなっている。中国における改革開放 40 年来の留学政策はその時代の産物であったが、社会全体の政治経済や社会文化の発展に伴って知識教育のレベルアップだけでなく、人材確保戦略の一環として重要な役割を果たした。

中国の留学政策は概ね、中国人の“留学送り出し政策”、中国人の“帰国促進政策”、および近年の外国人の“留学受入れ政策”の 3 つにより構成されている。本稿は、主に中国人の留学送り出し政策と中国人の帰国促進政策の分析を対象としている。また、経費負担を公費留学と自費留学に分けることによって留学の定義と義務は違ってくる。中国政府は留学送り出し政策として、まず公費による留学派遣の仕組みを整備したことになる。

公費留学には経費負担が中国政府か国の所属事業所であり、学位を取得することを問わずに帰国する義務がある。それによってさまざまな派遣留学のパターンがある。学位を伴う者は現在、修士と博士という大学院生¹³のみであるのに対して、学位を伴わない者は客員研究員と客員教授、語学と科学技術の進修生（研修生と特別研修生）などであり、一年の者から数年の者までの期間で研究している。

自費留学には文字通りに私的費用或いは第三者の助成金で留学する者であり、例えば、日本文部省の国費奨学金を受けても公費留学と看做さない者もある。現在、学位を伴う海外留学の 90%以上はこの自費留学である。とりわけ、近年の個人価値の実現や国際社会の変化によって留学に対する認識が大きく変わってきたため、言語や趣味などを学び、学位を伴わない自費留学もかなり増えている。

¹³学部生の派遣留学は 1985 年まで終了した。理由は期間が長く経費が掛かり、また留学効果が相対的に薄いという政策判断だと思われる。

3. 試行錯誤の留学送り出し政策

改革開放時代の留学政策について時期区分は論者によって異なるが、その大きな流れは、改革開放政策の全面進展に沿った形で進んだ。改革開放政策の全面進展は一般的に二つの段階を経た。一つは“真理を検証する唯一の標準は実践であること¹⁴”と象徴された時期であり、1978年から1991年までの試行錯誤の段階である。もう一つは“社会主義市場経済”という相反する¹⁵理論概念を前面に打ち出し、1992年から今日までの改革開放加速の段階である。

筆者は更に、前半を留学政策の送り出し政策の公費派遣から自費留学までの政策探索期（1978-1985年）と制度停滞期（1986-1991年）に分け、後半を送り出し政策から帰国促進政策に転換する制度整備期（1992-1995年）と政策成熟期（1996以降-）に分けて考察を行う。全部の期間をみれば、1978年改革開放以降の留学政策の最大特徴は、いかに留学の有効性と実用性が実現する基本方針に沿って進んできたと言える。

3-1. 政策探索期（1978-1985年）

1978年8月21日、教育部、外交部と国家科学委員会は在北京大使館の教育文化担当参事官を集め、1979年の3000人の公費派遣留学計画についての説明会を開いた。当初の計画は、まずアメリカの700人を始め、日本、西欧諸国、カナダ、オーストラリアからニュージーランドとノルウェーまでの二十数か国に30人から400人まで派遣することとし、各国の協力を要請した。さらに、中国政府は1985年まで国の経費負担により、2万人の留学人員派遣計画を立てたことも説明した。

留学送り出し政策の制度面は、できるだけ多くの留学人員を送り出す鄧小平の指針に従って急ピッチに整備され始めた。最初の留学派遣政策として、公費派遣は学術研究のレベルアップを図ろうとする年齢40代前後の研修などを通じて経済改革のための技術と言語専門知識を早急に身に着けるための対策であったが、1979年8月に国務院は、公費派遣留学を中心に“留学人員の学習方式は進修人員と院生を主として1981年から院生の派遣人数を段階的に増やすこと”という指示を出した。さらに、1979年12月末から1980年初頭にかけて、「全国出国留学人員工作会议」を開催し、一年來の留学送出し状況を総括し、質を保つ前提として1981年から大学教員と研究者を養成する理工系院生の派遣を主としていく留学派遣政策を明確に打ち出した。

当時の原則としては広い分野で優秀な人材を選抜し、質重視の同時に多数派遣留学を求めた基本方針であった。この時期の公費派遣留学は中国自身の経費負担以外に、受入れ国および民間の助成金を含めていた。この時の公費派遣留学は海外学位の取得目的ではなかつ

¹⁴民間用語で“摸着石头过河”がある。渡り石を探りながら川を渡るという意味である。

¹⁵これによって中国での無関なイデオロギー論争に終止符を打った。

たものの、優秀な人材の“エリート留学”であった。彼らは複雑でかつ厳格な選抜を経た者で主に三つの条件で、それらは、1) 高等教育の教育者養成を主とし、その他方面の需要を兼ねること、2) 自然科学を主とし、社会科学と言語などの需要を兼ねること、3) 技術習得を主とし、基礎科学と応用技術の需要を兼ねることという基準である。

この時期、自費留学は非常に少なかったが、1981年1月14日の『自費出国留学に関する暫定規則』は新中国の建国以来の初めての自費留学に関わる正式な公文書であった。しかし、これは自費留学が国の人材育成の一つの道だと認めたものの、大学の学部生などは自費留学の対象ではなかった。国外華僑と華人の近親者がいる学部生は大学卒業の二年後に初めて海外留学を申請することが許可される。その後も「自費出国留学の規定」(1982年制定、1981年規定は同時廃止)、「国务院の自費出国留学に関する暫定規定」(1984年制定、1982年の規定は同時廃止)が公布された。1984年の「暫定規定」では、自費留学と公費留学を差別しない方針をより明確に打ち出し、自費留学に対して制限緩和を行った。そして、1985年には「自費出国留学資格審査制度」を完全に撤廃した。

中国政府は自費留学において規制と緩和を繰り返し、不安定な側面もあったが、経済成長に伴う人材不足の問題を解決するために積極的な留学政策を展開した。当時、一番の政策難点は如何に“自費”という含意を定義することであった。とくに、中国政府は自費の資金源に対して相当に絡み合っていた。しかし、この時代において政策・制度面における緩和が行われたものの、経済面に大きな制約を受けたため、他の留学の資金助成がない限り、自費留学は極めて困難な時代でもあった。但し、これらの規則を利用して1978年から1985年まで推定1万1000人の自費留学生在が出国した。

また、この時期において、派遣留学の期間中は、理科系を中心とする中国政府の経費負担あるいは相手国の国費によるものがほとんどであった。学位の伴わない年齢40代の研修生と特別研修生などの一年か二年の期間を中心とする者が多く、かつ海外滞在期間が短かったため、帰国率が高かったという特徴が見られる。

3-2. 制度停滞期 (1986-1991年)

この時期において公費留学派遣の原則はニーズに応じて留学派遣し、選抜の質を保証し、学習と実用の一致という三つの基準に基づいて経済発展の要望に見合った新しい留学政策が打ち出された。しかし、留学送り出し政策は起伏が大きかった。

1986年3月、中国共産党中央委員会と国务院の通達は、様々な形式を通じた出国留学人員を派遣することは我が国の対外開放の長期方針に符合し、今後も固く堅持していく、と決めた。さらに、出国留学派遣について、1986年12月には、国家教育委員会により「出国留学人員工作に関する若干の暫定規定」が公布された。この暫定規定は、留学事業の指導原則や組織管理、公費派遣留學生の選抜・派遣、自費留学に係る要件等に関する規定から成り、国家派遣、機関派遣、自費留学の三つの留学形態すべてを対象とする初の包括的な法規であるととも、それまで一般に非公開であった留学関連法規が公開された。具体的な方策とし

て幾つかの調整を行った。1) 留学のレベルを高めること。公費留学は研修人員（技術系と言語系）と訪問学者（教師）を重点に派遣し、学部生を派遣せず、院生は博士の養成を重点に置く。2) 留学の専門分野は応用学科を主とし、外国語と基礎科学は適合者を派遣する。3) 政治条件としては、さらに緩めたことによって実際の仕事上の優秀な人員を派遣し、家庭出身などの内容を削除した。4) 公費留学は所在事業所や会社の要望に徐々に傾けたことによって、大分部の公費派遣出国の枠は人材使用者の所在事業所や会社に分配し、試験、評価および推薦の三者総合の選抜方式を採用した。これは1978年12月に初の留学派遣以来の最大規模の改定であり、選抜、管理および費用に関するもっとも詳細な留学規定であった。公費派遣留学も、それまでの大学院生中心の「単一化」派遣から、研修生、客員研究員、訪問学者などを含む「多様化」派遣へと政策転換が行われ、留学政策と制度は新たな段階に入った。

制度面においてとくに指摘すべきことは、これは始めて公費と自費の留学を同一の公文書の中に記載した画期的規定であったが、自費留学の規則を全体的に収縮する傾向の留学政策でもあった。この自費留学の規則はさらに厳格なものであり、とくに国内大学の在学学生に対して学業を中断し、自費留学することを許可しないという厳しい内容を盛り込んだ。1987年、国家教育委員会と公安部は“国内外の組織および個人は我が国で自費留学人員を独自に招集することができない”という通達まで打ち出した。1987年11月、公的派遣の自費留学（相手国の国費奨学金も含む）も規約され、在職と在学の人員は許可を得ないと、国内外の奨学金及び海外の留学助成金を一切に申請することができないということであった¹⁶。これによって海外留学が著しく後退した。

事実上、1986以降に公費派遣留学も年々減り、1988年には1985年より25%減少した。また、この時期になると様々な問題が噴出し始めた。まず、国内において学部生を外国の大学院へ送るときに、学位制度の整備や大学院の教育拡大政策との矛盾が見られるようになり、また、留学帰国者は自分の能力を発揮させるような就職条件が整っておらず、十分に役割を果たすことができなかったこともある。また、国内外の経済格差や国内情勢の不安定などによって留学完了後にも帰国しない留學生が増え始めたことである。いわばブレイン・ドレイン（人材流失）の問題が顕在化されてきた。これは経済発展のための国内人材不足に対して優秀人材の自費留学の増加に起因する一面もあったが、政府の不必要な政策反応によって留學生が更に帰国せずの引き金となり、留学政策も二転三転で政策の不安定と逆効果をもたらした。

これらの問題を踏まえ、この時期の派遣対策としては、相対的に帰国率の高い研修生の割合を拡大し、講師以上の高度の人材を派遣し、院生の公費派遣を少なくする方向になった。また選抜においては、候補者を拡大したものの、国内の需要への専門判断を様々な専門家に委託し、事前に留学契約書を導入し、出国前の政治審査を厳格にし、外国語試験制

¹⁶ 「公費派遣出国留學人員登記表」（略：JW102表）。

度を整備するなど、中国政府による審査やコントロールを強化した一面が強かった時期でもあった。

3-3. 制度整備期（1992-1995年）

1992年1月、改革開放がもっと大胆に、もっと試行錯誤を行ってもよいという鄧小平の南巡講話が発表された。鄧氏は同時に留学政策に対して言及した。彼は“すべての出国者が本国に戻ることを希望し、彼らの過去のどのような政治態度を問わずに、みんな国に帰ってよい。さらに戻ってから適材適所の仕事を与えてよい。この政策は変えちゃいけない。彼らに言って貢献するのは帰国が一番良い”と強く促していた。長らく停滞した留学政策もこれらを背景にして、大きな転機を迎えることになった。

国家教育委員会は1992年、開放の拡大と留学の支持という方向を表明し、公費留学の選抜方式を改善し、自費留学の政策をさらに緩和し、もっと多くの海外留学人材の帰国就職を促すと発言した。同年8月に国務院「在外留学人員の関連問題に関する通知」¹⁷が公布され、海外留学人員の旅券の延長や再出国手続きの簡素化について、規制緩和が行われた。これらを踏まえて1993年1月15日、国家教育委員会は記者会見を開き、留学の歴史上にもっとも開放的な“支持留学，鼓励回国，来去自由（留学を支持し、帰国を奨励し、往来に自由する）”という斬新な留学政策の基本方針を打ち出した。この政策は、1990年代に最も重要な留学政策として、留学人員の間で非常に高い評価を受けた。それに合わせて中央政府は一連の政策と措置を公表し、海外滞留の留学人材を国に戻るように強く呼び掛け始めた。そして国家教育委員会「自費出国留学に関する関連問題通知」と1990年に公布された「大学及び大学以上の学歴を有する者の自費留学に関する補充規定」が改正された。

1993年の「自費出国留学に関する政策および実施細則」が実施された以降、自費留学に関する政策は以下の四つの変化が見られた。1) 学部生留学について卒業後5年の国内勤務期間が必要であった要件を削除した。2) 学費について個人は充足な資金があれば、出国留学許可を出す。3) 博士の出国を奨励する。4) 華僑への優待政策を取り消した。これによって1993年以降、留学の門戸を公費から自費へと大きく政策転換を行った。自費留学のゲートを大きく開けさせたことによって、個人は充足な資金と海外学校の入学証明さえ持てば、簡単な資格審査を得て出国留学許可を出すことになった。その結果、若者達には海外へ留学するチャンスが生まれたのである。特に資金充足とチャンスに恵まれた都市部の若者の間には、海外への留学ブームが起きた。

表3-1 公費派遣と送出し留学に関する節目の重要政策（1978-1995年）

事実上、1978年から15年間も“派遣増加と帰国せず”という政策上と制度上のジレンマ

¹⁷1992年の44号文書。

のなかにあった留学送り出し政策の起伏がここに沈静化した。この過程における制度的ジレンマは中国の特有な現象ではなく、かつて韓国と台湾でも起きたことでもあった。

1995年5月に打ち出した「科学教育で国を興す戦略」の実施によって、この時期における留学政策の最重要課題は、送り出し留学政策より海外留学人材の帰国促進政策に転換し始めた。その以降、特に優秀な留学人材の帰国促進のため、一連の政策規定と支援プロジェクトが政府によって多く実施され始めた。

3-4. 政策成熟期（1996以降-）

1996年の「国家公費出国留学人員の選抜派遣方法についての改革を全面的に試行することに関する通知」により、中国の留学政策と制度はグローバル化の流れに向け始めている。これに対応して留学担当の新しい組織として1996年に「国家留学基金管理委員会」が正式に設立された。この時期で公費留学は原則として、個人申請、専門家評議、平等競争、優秀者を選抜・登用することであった。さらに契約を結びして派遣留学し、違約すると賠償金を支払うルールになった。しかし、この時期に自費留学生在が大量に海外留学し、公費留学生より遥かに上回る状況になった。

同時に1996年から留学に関するデータの整備が急ピッチに進められた。この時期から中国の留学政策の重点はむしろ、多くの海外留学人材の帰国促進政策に転換し、国家の教育政策や科学技術政策に照らし合わせて、新たな留学政策の制度設計段階に入っている。とくに2000年代に入ってから人材競争こそ経済競争の本質であり、留学政策のグローバル化の流れはさらに加速するようになった。そして、1996年に国家留学基金委員会が発足してから、1997年から2007年までの公費派遣留学の帰国率は92.3%から98.5%までに高まった。

1999年6月17日に「自費出国留学仲介サービス管理規程」¹⁸は、教育部と公安部および国家工商行政管理総局によって共同に制定し、自費留学の仲介サービスは当事者の合法權益を守る前提に管理が強化された一方、ビジネスとしてその合法化を認めた。海外留学の理由は個人の選択や様々なことがあるが、留學生派遣政策や留学送り出し政策は新たなステージを迎え、自費留学を中心とする大衆化時代が到来した。中国政府の認識も人材競争は経済競争の本質と強国の根本だという考え方が根付いたのである。

そして、2002年の「国家留学基金が助成する出国留学人員の選抜要項」、2003年の「国家ハイレベル研究者公費派遣プロジェクト」、同年の「大学および大学以上の学歴を有する者の自費出国留学審査認可手続きの簡素化に関する通知」、2004年の「国家優秀自費留学奨学金実施細則（試行）」、2007年の「国家公費派遣大学院生の出国留学管理規定（試行）」、2008年の「国家公費出国留学の選抜方法」などが実施されている。また、優秀な留学人材支援の一環として、2003年から自費留學生に対しても国家の助成金支援を本格的にスタートさせ、初となる「国家優秀自費留學生奨学金」制度を創設した。

¹⁸教育部の教外総[1999]44号。

このように、留学政策の制度整備は送り出し政策の成熟期を迎え、むしろ、海外の優秀な留学人材の帰国促進と獲得に重点を置くことで、帰国促進政策の実施に関連する制度整備に着手し始めている。

4. 海外留学の実態変化と留学人材の帰国促進政策

4-1. 留学送出しの実態

中国政府は建国直後の1950年から1965年までの16年間に理工系留学生を中心として旧ソ連及び東欧諸国に1万698人の公費留学生を派遣し、その内、8213人は同時期に期間内に帰国した¹⁹。留学生の帰国率は77%であった。

その後、1966年から1971年までの6年間に海外留学は完全に停止した。1972年から外交人材も不足に陥ったため、外交部の管轄の下に外国語人材を育成する目的で年間200人程度を海外に留学させた。1977年までの6年間に1217人を送り出したが、学業完成後の期間内に、1194人が帰国し、帰国率は実に98%に達した。

表4-1 留学人員の出国と帰国人数（1978-1995年）（人）

改革開放初期の留学人数は、幾つかの統計数字²⁰があったため、その正確さは常に疑問視されていたが、最近表4-1の統計データに収斂した。それによって割り出した留学帰国率は1982年から1984年までの3年間に60%達したことを除き、その他の年の数字をみれば、10-30%台に推移していた。1990年のみに64.7%になった理由は前年の国内政治不安で政府がすべての留学人員に強制帰国の命令を出したためであった。その後、留学帰国人数の統計数字は1991年から1994年まで皆無であり、1995年になって過去数年の統計データを一括して5000人余りとなった。

1992年の鄧小平の“南巡講話”と1993年の留学生政策の大きな転換によって1996年から留学人員に関する統計データを急速に整備し始めた。そこで、留学人員は出国人数と帰国人数を分けて連続性のある統計数字が初めて公表されるようになり、出国者数はさらに国費留学、公費留学および自費留学の3つに分けて統計されるようになった（表4-2）。

表4-2 留学人員の出国人数と帰国人数（1996-2016年）

この表を見ると、出国人数は、1996年から2001年まで10万人以下を送り出したが、2002年から2008年まで10万人台に推移していたのに対して、2009年以降の僅か数年間に20万人台から50万人台まで急速に増加した。帰国者数もその期間に対応するように数千人台の時期から数万人台の時期に入り、2009年以降の僅か数年間に10万人台から40万人台まで急速に増加した。自費留学の比率は2000年まで60-80%台であったが、2001年以降、ほぼ

¹⁹統計出所は『中国教育年鑑（1949-1981）』980ページ、中国大百科全书出版社出版社、1984年版。

²⁰例えば、1979年から1982年までの3年間に公費派遣留学も送出し人数は、中国側の統計で9149人と9179人という数字があったが、アメリカ側から出したビザ数のみで見ると、公費派遣の9186人と私費留学生の6355人を受け入れた。

90%台前後に安定推移している。これはまさに国内の経済発展や大学教育の拡充および留学政策の転換によって、個人の自己投資のための自費留学が主流になり、海外留学が大衆化時代に入ったことを示す結果になっている。

4-2. 受け入れ国における中国留学生の実態

教育部は2015年の中国留学生の受入れ人数のトップ15か国を公表した(表4-3)。これを見ると、アメリカを始め、上位のオーストラリア、韓国、イギリス、カナダ、日本、シンガポールなどの受入れ人数は、すべて順位が1位で、欧州諸国も2位から5位までの上位に位置付けている。その受け入れ国の全部留学生に占める比重は、韓国62%と日本55.9%を筆頭に、上位の諸国の割合が20-30%台になり、ドイツとフランスとスウェーデンも一割占めている。

表4-3 主要国の中国留学生の受入れ人数(2015年)(単位:万人、%)

トップのアメリカは2015年に30.4万人の中国人留学生を受け入れ、比重も31.2%に占めている。これは1978年のわずか52人しか行けなかったことを振り返ってみると、大きな時代変化だと言える。実際に1979/80年度と2015/16年度のアメリカへの留学上位10か国(表4-4)を比較すれば分かる。中国は1979/80年度頃に改革開放政策が始まったばかりの時に、アメリカへの留学人数が数百人しかなく、順位のランク外であった。当時のイランを筆頭にしたが、台湾、カナダ、日本、サウジアラビアとインドなどのアメリカ留学の上位国がランクされていた。しかし、これに対して2015/16年度にはこれらの上位国がランクされていたものの、留学人数の合計総数(29.4万人)も中国(32.9万人)の一国よりも少なかった。世界の最大の留学受け入れ国であるアメリカは、世界の最大の留学送出国である中国から留学生を受け入れているのである。これは具体的な事例を挙げると、清華大学は修士・博士の修了を含む2015年度卒の1059人海外留学生の中に、749人²¹の留学生がアメリカに行き、全体に占める割合は71.1%であった。中国人留学生にとってアメリカの留学優位性が依然として強く見られている。

表4-4 アメリカへの上位10か国の留学人数

図4-1 在米中国人留学生の学業別内訳の推移(人)

そして近年、在米の中国人留学生は年々低年齢化の傾向になり、特に2008年以降に加速している(表4-5)。在米の中国人学部留学生は2001年から2007年まで毎年数千人で

²¹アメリカの留学先上位は、コロンビア、カーネギーメロン、スタンフォード、ミシガン、MIT、バークレー、ハーバードなどの順位である。「清華大学の2015年卒業生の就業年度報告」を参照。

推移していたが、2008年に1万数千人ほどになり、2014年につい10万人にも上った。そして2015年以降、学部留学生の人数は大学院留学生の人数を超え、最新の2017年のデータですでに14.3万人に達した。

4-3. 国家の科学技術振興戦略と留学人材の帰国促進政策

中国の派遣留学はもともと国家への貢献のための人材育成を目的としているため、学業終了後の帰国率の高さが留学の有効性を計る目安の一つとなっている。そのため留学人材の帰国促進は、終始一貫して中国の留学政策の立脚点と出発点であり、政策の核心も帰国奨励であった。政府が最初に打ち出した留学人材の帰国促進政策は、1992年の「在外留学人員の関連問題に関する通知」であった。そして1990年代中期以降、中国政府は「留学を支援し、帰国を奨励し、往来を自由にする」という基本方針に従って留学政策の核心を留学帰国促進政策に転換し、海外留学人材が学業終了後帰国してその実力を充分発揮するために、政府は時代のニーズに則した留学人材の帰国に関する政策と制度の構築に注力した。さらに香港の財閥の協力によって幾つかの海外の優秀な留学人材の帰国促進事業が立上げられた。まず、1994年の「百人計画」と「霍英東教育基金会の高等教育機関における青年教師基金および青年教師賞の管理方法」を始め、1998年の李嘉誠による「長江学者奨励計画」や2000年の「春暉計画」などが次々創設された。この期間に全国で21ヶ所の「国家留学人員の科学技術創業パーク」を整備し始め、留学人材の帰国支援が行われた。

とりわけ、2002年5月7日に、国家の科学技術振興戦略に基づいて留学人材の活用を言及した「2002-2005 全国人材隊列建設計画要綱」を発表してから、2002年の「留学帰国人員の科研(科学研究)始動基金の管理規定」と「新世紀百千万人材プロジェクトの実施方案」²²及び「国家傑出青年科学基金の実施管理方法」が公布された。さらに2006年の『国家中長期科学和技术発展計画要綱(2006-2020年)』の発表に合わせ、同年の「留学人員の帰国促進事業に関する第11次5カ年計画」²³が人事部によって制定された。これは公費留学と自費留学を問わずに、特に優秀な留学人材の帰国促進および海外のハイレベルな人材資源の開発・活用を加速させ、20万人規模の海外留学人材の帰国を目指して、帰国促進政策を着々と強化した。その後も2007年の「海外のハイレベルな留学人材が帰国して就職する際に绿色通道(緑パスという特別なルート)を提供することに関する意見」²⁴と「海外の優秀な留学人材の招致活動をさらに強化することに関する若干の意見」、さらに、2008年の『千人計画』を打ち出し、2009年の「中国の留学人員の帰国創業始動支持計画を実施することに関する意見」²⁵の公布などの帰国促進政策がある。

その中に特筆すべき計画として一つは、1998年から「長江学者奨励計画」である。この

²²2002年の55号文書。

²³2006年の123号文書。

²⁴2007年の26号文書。

²⁵2009年の112号文書。

「計画」は、1998年から、教育部と香港李嘉誠基金が共同で実施しているプロジェクトである。目的は国内外の優秀な学者を中国の高等教育機関に招聘し、世界トップレベルの人材育成および「国家重点学科」の世界先進水準へのキャッチアップを目指している。また、この「計画」は、今日までもっともグレードの高い帰国奨励計画である。

もう一つは、2008年12月から実施された『千人計画』は、ハイレベルな海外留学人材の招致計画であり、中央政府により批准された大規模な海外優秀人材の招致プロジェクトでもある。『千人計画』の実施に当たり、政府は2009年1月に「中央人材工作協調小組の海外ハイレベル人材の招致計画に関する意見」を公布した。それによると、2008年から5年間から10年間かけて、海外から約2000人規模のハイレベルな一流留学人材の帰国を実現し、また、40個から50個になる「ハイレベルの海外人材のイノベーション創業基地」を建設し、産学研の緊密な連携を促し、世界に通用する科学研究と技術開発を行う役割を果たす計画である。

さらに、中国政府は『国家中長期科学技術発展計画要綱（2006－2020年）』という中長期戦略を確実に推進するため、ハイレベルな留学人材を確保するための帰国促進政策を打ち出しただけでなく、2007から2011年までの5カ年に「ハイレベルな大学建設のための大学院生公費派遣プロジェクト」を計画的にスタートさせた。このプロジェクトは建国以来、最大規模の大学院生の公費派遣プロジェクトであり、国内の重点高等教育機関の49大学から毎年5000人の大学院生を選抜し、国外の一流大学に派遣する計画内容である。このように中国政府は国家の科学技術振興戦略に従って“留学を支持し、帰国を奨励し、往来に自由する”という留学基本方針を反映させ、留学政策の制度構築を腐心してきた一端を伺わせる。

4-4. 留学人材の帰国推移

2000年に「海外ハイレベル人材の帰国促進に関する意見」を発表し、その内容は2000年から2005年まで毎年1万人前後のハイレベルな人材の帰国を目指す目標であった。具体的な措置として、ハイレベルな人材を帰国させるために、帰国後の条件、つまり賃金水準や研究助成費用、そして住宅や家族の就職と子供の就学などの面においてその以前と比べられない経済面の優遇政策が提示されていた。

表4-5 公費と自費別の出国人数と帰国人数および帰国率（2003-2016年）

その以降、留学帰国人数は急激に増加した。統計整備された2003年以降のデータをみると、2003年には2万100人となった。この2万100人の内訳は、国費留学2638人と公費留学4292人に対して、自費留学1万3200人であった。1993年の自費留学の自由解禁が実施してから、1998年ごろから自費留学の帰国人数が増え始めた。しかし、2003年の帰国率をみると、国費留学の87.9%と公費留学の83.4%に対して自費留学が12.1%しかなかった。この

ような自費留学の帰国状況、つまり帰国人数が多いが、帰国率が相対的に低いという現象が2011年まで続いていたが、2013年以降に様子が一変して、これまで公費留学はずっと帰国主流であったが、現在では自費留学が帰国主流をなしている（表4-6）。直近の統計データをみると、海外人材の帰国は近年、70-80%の極めて高い水準に達している。そのうち、自費留学の帰国人数もその出国人数に比例して著しく増えてきた。

しかし、留学帰国人数の増加に伴って、特に自費留学人材の帰国人数が大幅に増えたことによって、政府は帰国者の就職難問題に直面するようになり、大きな雇用政策課題になっている。もともと国公費留学の場合は帰国後の就職が保障されるが、自費留学の就職は保障されておらず自ら就職先を探すか自身で創業するかにしなければならない。それによって、留学帰国の就職活動の期間が長くなっており、また初任給は以前より大幅に下落するというような現象が起きている。しかし、彼らには長年の海外生活によって海外で積み重ねてきた国際感覚と仕事経験が身に付いており、国内人材に不足がちなこれらの部分を補うことができる能力を持っている。これに対して2012年からの第一期習近平体制のもとに、李克強首相は2013年以降に自ら“大衆創業、万衆創新（大衆による起業、万人によるイノベーション）”という経済運営のビジョン²⁶を積極的に提唱し、国内のイノベーション進展と海外の留学帰国促進の両睨みの経済政策を打ち出した。これによって中国の留学政策も次の時代に進化していくことになっている。

²⁶大衆創業、万衆創新は中国語の略語で“双创”と言い、ダブル創りという意味である。

5. 外国人留学の受入れ国への変容

5-1. アメリカ留学の国際比較

1978年以降の中国の留学送出し人数は2016年まですでに458.66万人に上った。世界の留学生増加は中国人の海外留学によって寄与されていると言えよう。前節に述べたように中国政府は海外留学を教育ビジネスとして認めた以上、留学生の受入れ拡大を目指す各国の間では近年、教育ビジネスとして経済発展に伴う中国の大都市で留学生の海外留学説明会を相次ぎ開き、誘致合戦が毎年繰り返している。その中、最大の受け入れ国のアメリカはその優位性を利用して中国を世界最大の留学生市場として年間30万人以上を受入れている。そしてアメリカは2017年に海外留学生から得た収入が358億ドルに達したが、その内の35%に相当する125.5億ドルは中国留学生からの貢献であった。

図 5-1 アメリカ在学中の中日韓インドの留学生数比較（万人）

2000年前後、在米留学生総数は51万人であったが、上位4か国は中国、インド、日本及び韓国の順位であった。そしてそれぞれの国の在米留学生人数は当時、4万-5万人台前後に拮抗していた。しかし、直近の2017年のデータをみると、在米留学生総数は108万人に達したが、そのうち、中国は総数の32.5%に占め、35.1万人で断トツのトップになっている。そして、中国の在米留学生人数はすでにインドの約2倍、韓国の約6倍、日本の約18.5倍にも相当している（図5-1）。また、在米留学生総数は2000年から2016年まで倍増になったが、これはインド4.4倍増加、韓国1.4倍増加及び日本60%減少に対して中国は6.6倍まで拡大している。

これをさらに在米留学生人数2位のインドと比較すると、中国はインドと2000年から2009年まで1位と2位を争ってきたが、2009年から2013年までの5年において年間20%のスピードで拡大したことによってインドとの間に大きな差を開いた。直近の2016年以降、中国留学生のアメリカ留学はやや沈静化しているように見える。

表 5-1 アメリカ在学中の中国とインドの留学生数推移（万人）

中国の在米留学生の学習領域分類は、工学系や数学とコンピューター系及び物理と生命科学系などを中心とする理工学である STEM 領域²⁷が常に 40%以上に占めているのに対して、経営と管理の領域も 25%から 30%の間に推移している。しかし、近年、医療衛生系や社会科学系及び芸術と応用アート系などがかなり増える傾向にある。

²⁷STEM 領域とは Science, Technology, Engineering, Math 学科の略称である。

表 5-2 在米の中国留学生の学習領域分類 (%)

表 5-3 アメリカでの外国人博士号取得者数 (人)

さらに、以上4か国の在米博士号取得者数をみると、2004年以来、インドの2000人台前後、韓国の1000人台強、日本の100人から200人台に対して中国は毎年3000人以上が博士号を取得し、近年その数は5000人台に達している。これは直近の2016年に比較すると、中国の在米留学生の博士号取得者数は、インドの2.5倍、韓国の4.5倍、日本の33.3倍に相当している。

このように、在米留学生の国際比較を通じて中国の海外留学とアメリカの教育ビジネスの一端が伺わせることができる。

5-2. 留学人材の帰国ブームと国内のイノベーション

大量の中国留学生がアメリカを中心とする国際教育市場に貢献している一方、その反面、科学技術のイノベーションの視点において、ハイレベル人材が国の基本である以上、人材資源は最も重要な戦略資源として認識し、中国政府は科学技術の人材育成を強化し、人材強国戦略を実施している。そのために、自費留学生を含んだ留学人材帰国は大きな流れで二回の帰国ブームが起きた。

第一次ブームは1998年から2000年までのIT人材の帰国起業ブームであった。アメリカで開始し、かつ急速な発展を遂げたニューテクノロジーおよび情報通信技術(IT)等を中心とするニューエコノミーが急成長し、IT産業を中心に大量の雇用が創出されている。一方、アメリカを中心に流出している大量の中国留学生は、このIT革命の波を上手く乗じてIT人材としてアメリカで仕事を見つけて働けるようになってきている。これは1994年以降、公費派遣留学生が急激に増えているにもかかわらず、帰国率が3割以下に留まっている一因でもあった。さらに、The Scientistの1996年調査によれば、1988年から1996年までにアメリカで理工学博士号を取得した中国大陸出身は1万7100人に達したが、そのうち、その後のアメリカでの滞留者は85.5%で1万4621人に達した。

これに対して、1996年以降、政府は帰国者の創業を支援するサイエンスパークや海外留学生インキュベータシステムなどの環境整備や起業資金支持を行っている。この結果、帰国し起業する留学生が急増している。海外留学生も海外で必要とする資本と技術を手に入れ、よりコストが安く、かつ豊富である中国国内のIT人材を求め、中国での企業環境が整えられている北京と上海、深圳のハイテックパークに進出している。これはまさに、中国人IT人材の国際移動メカニズムは中国とアメリカとの資本ネットワークと人的交流ネットワークのうえに成立し、ベンチャー企業の展開を中心に行われていると言える。残念ながら、その時のデータがまだ未整備のため、統計で示すのは困難であった。

表 5-4 留学人員の累積出国人数と累積帰国人数（1978 年以降 2000-2016 年）

第二次ブームは 2013 年から今日まで続いている。すでに中国の経済規模が一段と拡大する中で、李克強首相のイノベーションによる発展戦略と“大衆による起業、万人によるイノベーション”という指針のもとに、国内における起業環境が格段に改善され、また、経済構造がサービス業への転換を図ることによってテクノロジー分野のイノベーションのみならず、新しいビジネスモデルの導入によって留学生の帰国ブームが起きている。これは 2013 年当年の 85.4%にも上った帰国率に大きく寄与している。そして、1978 年以降の留学人員の累積帰国率は 2003 年までに 50.29%を超えた以降、年々と増える傾向にあって 2016 年まですでに 82.23%までに引き上げられた（表 5-4）。

“大衆による起業、万人によるイノベーション”の当初目的は、帰国留学生の就職難の問題を対応する一面の性格をもつものの、新しいイノベーション創出の成果を利用して職を創る起業という結果となっている。現在において中国社会では、すでに職業をだれかが提供する“就職”の時代から職を自ら創る“起業”の時代に変貌している。

また、留学人材も一方的なブレイン・ドレインを中心とする流れから、さらに多様に選択できるブレイン・サーキュレーションに変わる時代に入っている。累積海外在住者は 2016 年まで 193.55 万人に上っているが、在学中の留学生の 136.25 万人を除くと、海外滞留者も 57.3 万人に達している。これに対して人材資源活用の一環として海外に滞留している留学経験者が重視され、彼らはブレイン・ドレインという認識ではなく、ブレイン・サーキュレーションとして認められている。近年では留学生の国への貢献は完全に海外から引き揚げて中国に戻った帰国奉仕（回國服務）という形に限定されず、生活の基盤を海外に置いたままでも何らかの形で国に貢献（為國服務）すればよいとする考え方が浸透しつつある。その理由は高度な専門的知識・技能を備えた留学生であれば、国外からでも中国の発展に貢献できるだけでなく、居住国と中国の双方の文化に精通した人材でもあり、中国と各国との協力・交流の懸け橋の役割を果たす期待も含める。こう考えると、むしろ海外滞留の留学生は中国にとって海外における人材資源の備蓄倉庫となり、さらに、これも留学送り出し政策に掲げられた当時の“留学を支持し、帰国を奨励し、往来に自由する”という基本方針の原点だと言えよう。

中国政府は現在、高度人材に限らず、留学したまま帰国しない者が海外において中国との関係を保ちながら、各分野で活躍することも広くブレイン・サーキュレーションの一環として留学政策を推進している。

5-3. 外国人留学を受け入れるグローバル時代へ

最大の留学生送出国である中国は、近年、留学生受入れ大国への変貌をも遂げつつある。とりわけ、近年、外国籍の優秀な人材を確保するための奨励政策も積極的に促進してきた。

外国人留学生の受け入れにも 2000 年 1 月 31 日の「高等教育機関における外国人留学生受け入れ管理規定」²⁸が公布された以降から注力するようになった。2004 年 3 月には、教育部により「2003 年-2007 年教育振興行動計画」が策定され、教育の国際協力の強化や対外中国語教育の推進とともに、受け入れ留学の制度改革と国際交流の拡大が掲げられた。この計画には 2007 年までに 12 万人の留学生を受け入れるという目標も掲げられたが、これは早くも翌 2005 年には達成された。また、中国語の教育と中国文化の習得の一環として 5 か年計画のなかに海外諸国で「孔子学院」を創設するという計画も盛り込まれた。

中国はそれ以来、政府奨学金の支給人数拡大や額引上げ、さらに留学生向けの英語による教育プログラムの開発等の措置を講じて一層の留学生受け入れ拡大を図っている。2010 年には、「国家中長期教育改革及び発展計画綱要」において外国人留学生の受け入れが更なる拡大という発展計画が掲げられ、2010 年 9 月に教育部は「留学中国計画」を公表し、2020 年までに 50 万人の留学生を受け入れ、アジア最大の留学生受け入れ国になるという中長期目標が掲げられた。

表 5-5 中国における外国人の留学受け入れ人数（1998-2016 年）（人）

2016 年現在、中国の外国人留学生の受け入れ数がすでに 44.4 万人に達し、その内訳、学位取得の留学生は 21 万人であるのに対して、その以外の留学生は 23.4 万人であった。2016 年の受け入れ留学生数の洲別の内訳はアジア 26.5 万人、欧州 7.1 万人、アフリカ 6.2 万人、アメリカ 3.8 万人、大洋州 6.8 万人であった。学位取得の留学生の内訳は学部生 14.6 万人で 69.6%、修士 4.6 万人で 21.8%、博士 1.8 万人で 8.6%に占めている。また、中国政府奨学金を受領している海外留学生は 4.9 万人で 11.1%、奨学金なしの者は 39.4 万人で 88.9%に占めている（表 5-5）。

留学生送出しの国別をみると、韓国とアメリカ、タイなどが上位にランクされている。また、受け入れ地域別をみると、北京と上海が上位になっている（表 5-6）。

表 5-6 送出し国別と受け入れ地域別の受け入れ人数（1996 年）（人）

留学生受け入れ政策は急速な経済成長を背景として教育ビジネスという経済理念がもっとも重要になっている。その特徴は 1990 年代中期から国内の教育を産業の一環としてビジネスの一つとみなす考え方に転換し、留学生教育による経済的利益を獲得することを一般的に重視している。これは大学の自己資金獲得の必要性等が浸透され、早くから留学生の学費を収入源とするようになった。とりわけ、中国は 2001 年 12 月の WTO 加盟以降、国内の教育サービスを提供することにより、高等教育の産業化と言われるような制度整備も進展して

²⁸教育部令〔2000〕9号。

いる。そして、国家人材戦略として海外のハイレベル人材獲得を目指す取組みが進んでいる。中国政府は留学生受入れの意義について、ハイレベル人材獲得のために必要であることを留まらず、中国への深い理解と友好的な感情を持つ人々を増やし、他国との関係を強化することが重要であると考えているであろう。

6. おわりに

6-1. 結論として

本稿は、中国における改革開放 40 年以来の留学政策の変遷及びその実態を考察してきた。その大きな特徴は、社会の変革と伴って中国政府の政策意図がさまざまな試行錯誤のプロセスを経てから、初めて制度設計がなされたことである。中国の留学政策、とりわけ留学送り出し政策は、そのような制度分析事例を提供してくれた。これは具体的に以下三点に集約できる。

まず、留学送り出し政策は、公費留学と自費留学を問わずに常に“拡大（市場自由化）と縮小（政府の統治）”という制度的ジレンマに陥り、最後、全面的に自由化したことによって政府の政策意図を明確にし、制度設計のプロセスに入ることを実現した。

次に、海外留学の実態は統治の制度的ジレンマに合わせるような形で、大量に出国した留学生、とりわけ自費留学生は 2007 年まで海外に大量に滞留し帰国せず、一時かなり深刻なブレイン・ドレインの状況下に置かれた。これは可能な限りの帰国促進政策によって現在解消されつつあり、ブレイン・サーキュレーションに変容してきた。もちろん、その時々国際情勢や経済環境などに左右されたことも否定できない。

さらに、留学政策はこの過程における自己学習効果として人材確保戦略の再構築に焦点を当て、極めて戦略的な目標とビジョンをもつプログラムが展開されることである。それによって中国は近年のイノベーション進展の波に乗り、留学の送出地から受入地に変容する制度設計の試みを成し遂げようとしている。

6-2. 今後の課題と政策提言

これらの留学政策には 2 つの大きな問題点が潜んでいる。一つは、中国は留学大衆化の時代に入ることにより、留学の質が軽視されること。もう一つは、国内教育の過度の受験競争により中国の海外留学生の低年齢化の傾向になっていること。これらの課題を考察するに当たって多様な視点や国際間の調査などから分析が必要であろう。

とは言っても、最大規模の留学生送出国である中国の留学政策は様々な動きのなかに、大きな国際的な影響力をこれからももつこと否めない。政策インプリケーションとして、グローバル人材の争奪と言われる 21 世紀においては、受入れ国と送出し国は更なる国際比較を通じて、経済格差を見るだけでなく、社会文化の進歩と個人意識の変化をも見ながら留学生拡大の政策基盤を整備していくことは、自国の経済発展の潜在力及び国際競争力を高める重要な道になると思われる。

参考文献：

日本語

1. 大塚豊「中国の留学生政策の変遷と留日中国人学生 に対する教育の課題」、2008年
https://ci.nii.ac.jp/els/contentscinii_20180315190302.pdf?id=ART0009159651
2. 寺倉憲一「我が国における中国人留学生受入れと中国の留学生政策」、総合調査報告書『世界の中の中国』、国立国会図書館調査及び立法考査局、東京、2011年3月。
3. 孟健軍「IT人材、流出から循環へ——国内では華北など3極に集中」、関志雄/朱建栄/日本経済研究センター/清華大学国情研究センターの共同編著『中国が変える世界秩序』第9章、日本経済評論社、2011年10月。

中国語

1. 逢丹, 2001, 「当前我国自费出国留学的基本状况、成因分析及对策研究」『清华大学教育研究』(4): 17-25.
2. 潘晨光・王力編『中国人材発展報告』2004年と2014年。
3. 苗丹国・程希, 2010a, 「1949-2009:中国留学政策的发展、现状与趋势」『徐州师范大学学报(哲学社会科学版)』(3): 1-9.
4. 苗丹国・杨晓京・管秀兰, 2012, 「我国自费出国留学事业的時代特征、基本经验与政策建议」『世界教育信息』(17): 55-60.
5. 郑刚, 2013, 「新世纪来华留学研究生教育发展现状及其改善」『学位与研究生教育』(1): 57-62.

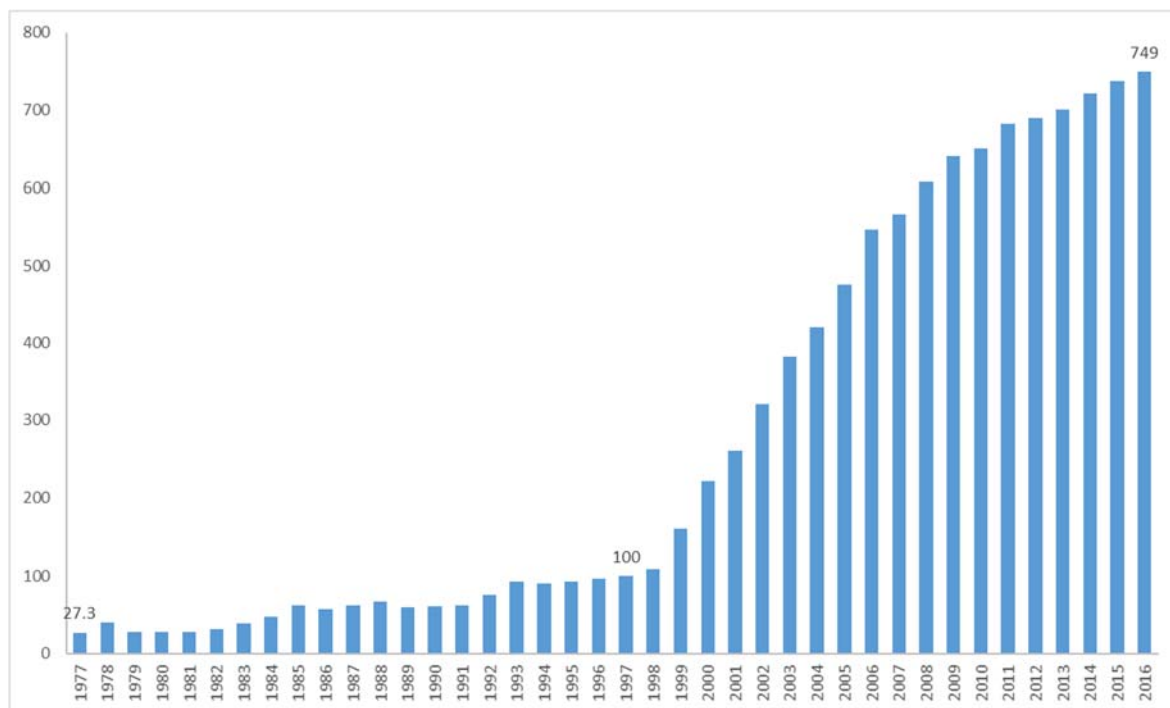
英語

1. Zweig, D. (2006). Competing for talent: China's strategies to reverse the brain drain. *International Labour Review*, 145(1-2), 65-90.
2. Poston, D. L., & Luo, H. (2007). Chinese Student and Labor Migration to the United States: Trends and Policies since the 1980s. *Asian and Pacific Migration Journal*, 16(3), 323-355.
3. DeVoretz, D., & Zweig, D. (2008). An Overview of Twenty-First-Century Chinese "Brain Circulation." *Pacific Affairs*, 81(2), 171-173
4. Ma, Y., & Pan, S. (2015). Chinese Returnees from Overseas Study: An Understanding of Brain Gain and Brain Circulation in the Age of Globalization. *Frontiers of Education in China*, 10(2), 306-329.

統計資料

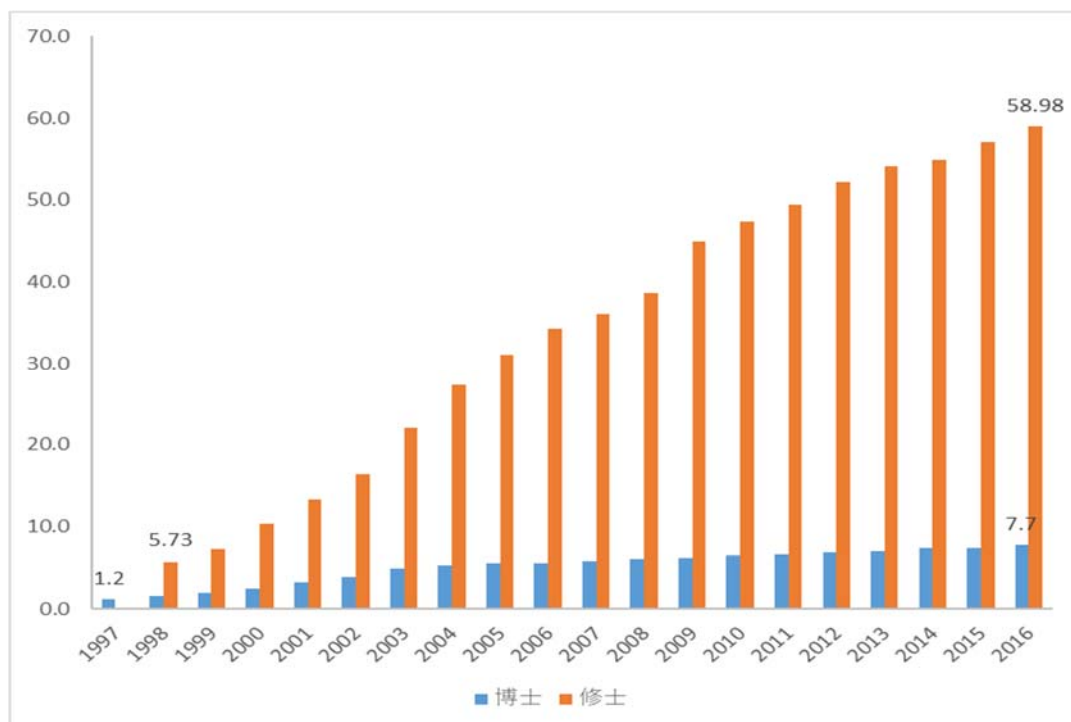
1. 国家統計局編『中国統計年鑑』各年版。
2. 教育部編『中国教育年鑑』各年版。
3. Institute of International Education (IIE), "International Student Totals by Place of Origin, 2013/14- 2014/15," Open Doors Report on International Educational Exchange (Washington, DC: IIE, 2015), available online.

図 2-1 大学入学者数の推移（1977-2016）（万人）



出所：国家統計局編『中国統計年鑑』各年版により筆者作成

図 2-2 大学院生入学者数の推移（1977-2016）（万人）



出所：国家統計局編『中国統計年鑑』各年版により筆者作成

表 3-1 公費派遣と送出し留学に関する節目の重要政策（1978-1995 年）

政策の規定・規則	番号	告示機関	実施時間	内容
「出国留学人員の増員・選抜に関する通知」		教育部	1978 年 8 月 4 日	改革開放の直前にはじめての大規模な派遣留学に関する規定文書
『国家教育委員会の「出国留学人員に関する業務の若干暫定規則」の批准・転送の通知』	国発 [1986]107 号	国家教育委員会の起草、國務院の批准、転送	1986 年 12 月 13 日	中国ではじめて正式に公布した留学業務の総合政策に関する公式文書
「在外留学人員に関連する問題についての通知」	国弁発 [1992]44 号	國務院弁公庁	1992 年 8 月 12 日	改革開放政策の進展に応じて公費派遣と送出し留学の需要に更なる満す業務規定文書
「自費出国留学に関連する問題についての通知」	教留 [1993]81 号	国家教育委員会	1993 年 7 月 10 日	自費出国留学の支持・促進の政策規定文書
「科学技術進歩の発展加速に関する決定」	中発 [1995]8 号	中共中央、國務院	1995 年 5 月 6 日	はじめて「科教興国戦略」という科学教育で国を興すことを提唱し、留学人材の重要性を示す文書

出所：中国政府の各資料により筆者整理作成

表 4-1 留学人員の出国と帰国人数（1978-1995 年）（人）

年度	留学派遣人数	留学帰国人数	帰国率（%）
1978	860	248	28.8
1979	1777	231	13.0
1980	2124	162	7.6
1981	2922	1143	39.1
1982	3326	2076	62.4
1983	3412	2303	67.5
1984	3372	2257	66.9
1985	4888	1424	29.1
1986	4676	1388	29.7
1987	4703	1605	34.1
1988	7321	3000	41.0
1989	-	-	-
1990	7647	4946	64.7
1991	2495	-	-
1992	2574	-	-
1993	-	-	-
1994	2415	-	-
1995	1616	5000人余り	-

出所：中国大百科全書出版社編『中国教育年鑑』（1978年から1985年まで）1986年版、および国家統計局編『中国統計年鑑』1986年以降各年版により筆者作成

表 4-2 留学人員の出国人数と帰国人数（1996-2016 年）

年度	出国人数（人）					帰国人数（人）	帰国率（%）
	合計	国費留学	公費留学	自費留学	自費留学の比率（%）	合計	
1996	20900	1905	5400	13600	65.1	6570	31.4
1997	22410	2110	5580	14720	65.7	7130	31.8
1998	17622	2639	3540	11443	64.9	7379	41.9
1999	23749	2661	3204	17884	75.3	7448	31.4
2000	38989	2808	3888	32293	82.8	9121	23.4
2001	83973	3495	4426	76052	90.6	12243	14.6
2002	125000	3500	4500	117000	93.6	15300	12.2
2003	117300	3002	5144	109200	93.1	20100	17.1
2004	114663	3524	6858	104281	90.9	25116	21.9
2005	118500	3979	8078	106500	89.9	35000	29.5
2006	133800	5580	7542	120700	90.2	42400	31.7
2007	144400	8853	6957	129000	89.3	44000	30.5
2008	179800	11400	6800	161600	89.9	69300	38.5
2009	229300	12000	7200	210100	91.6	108300	47.2
2010	284700	-	-	-	-	134800	47.3
2011	339700	12800	12100	314800	92.7	186200	54.8
2012	399600	13500	11600	374500	93.7	272900	68.3
2013	413900	16300	13300	384300	92.8	353500	85.4
2014	459800	21300	15500	423000	92.0	364800	79.3
2015	523700	25900	16000	481800	92.0	409100	78.1
2016	544500	30000	16300	498200	91.5	432500	79.4

出所：国家統計局編『中国統計年鑑』各年版により筆者作成

表 4-3 主要国の中国留学生の受入れ人数（2015年）（単位：万人、％）

国別	主要国の順位	中国留学生数	中国留学生の受け入れの順位	その国に占める比重
アメリカ	1	30.40	1	31.2
オーストラリア	2	13.60	1	27.3
韓国	3	9.91	1	62.0
イギリス	4	9.29	1	18.8
カナダ	5	8.73	1	32.5
日本	6	7.78	1	55.9
シンガポール	7	5.00	1	-
ドイツ	8	3.05	2	10.1
フランス	9	2.97	2	10.0
ロシア	10	2.50	1	13.4
ニュージーランド	11	1.55	1	33.3
オランダ	12	0.66	2	7.3
スウェーデン	13	0.44	1	9.3
スイス	14	0.11	5	2.5
ベルギー	15	0.11	3	2.6

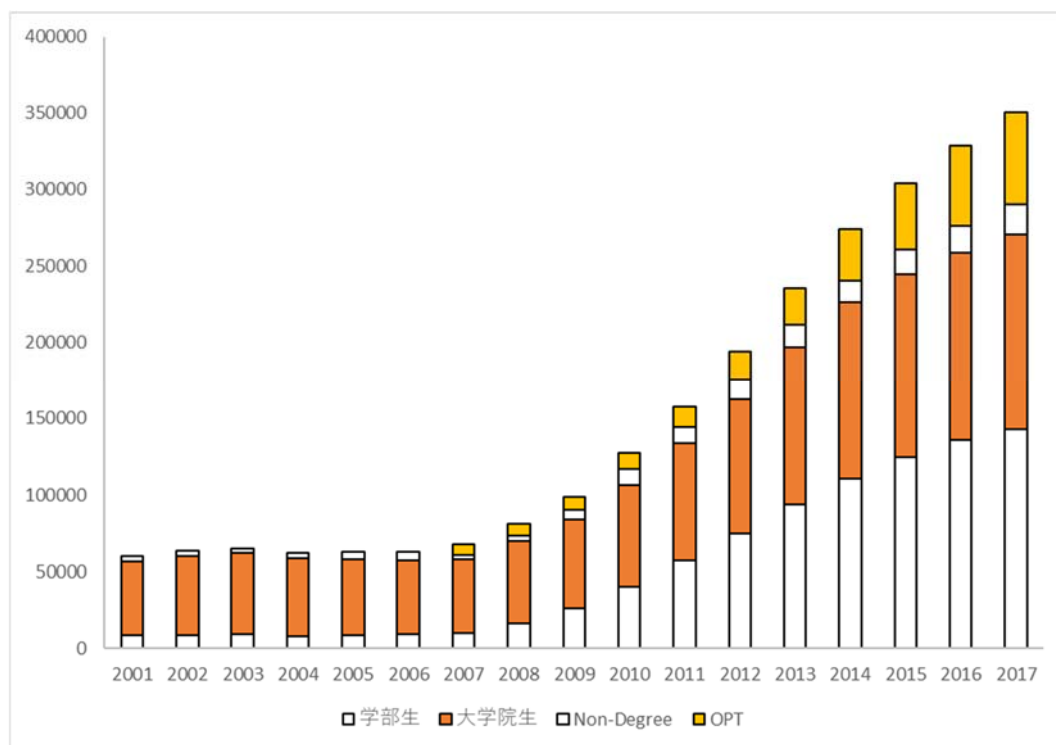
出所：教育部ウェブサイトのデータを利用して筆者整理作成

表 4-4 アメリカへの上位 10 か国の留学人数
 (1979/80 年度と 2015/16 年度との比較) (単位：人、%)

1979-80年				2015-16年			
国別	順位	人数 (人)	シェア (%)	国別	順位	人数 (人)	シェア (%)
イラン	1	51000	17.9	中国	1	328547	31.5
台湾	2	18000	6.1	インド	2	165918	15.9
ナイジェリア	3	16000	5.7	サウジアラビア	3	61287	5.9
カナダ	4	15000	5.3	韓国	4	61007	5.8
日本	5	12000	4.3	カナダ	5	26973	2.6
香港	6	10000	3.5	ベトナム	6	21403	2.1
ベネズエラ	7	10000	3.4	台湾	7	21127	2.0
サウジアラビア	8	10000	3.3	ブラジル	8	19370	1.9
インド	9	9000	3.1	日本	9	19060	1.8
タイ	10	7000	2.3	メキシコ	10	16733	1.6
その他の国		128000	45.1	その他の国		302414	29.0
世界合計		286000	100	世界合計		1043839	100

出所：Data for SY 1979-80 are from Institute of International Education (IIE), "All Places of Origin of International Students, Selected Years: 1949/50-1999/00," Open Doors Report on International Educational Exchange (Washington, DC: IIE, 2009). Data for SY 2015-16 are from Institute of International Education (IIE), "International Student Totals by Place of Origin, 2014/15- 2015/16," Open Doors Report on International Educational Exchange (Washington, DC: IIE, 2016), available online.により筆者整理作成

図 4-1 在米中国人留学生の学業別内訳の推移（人）



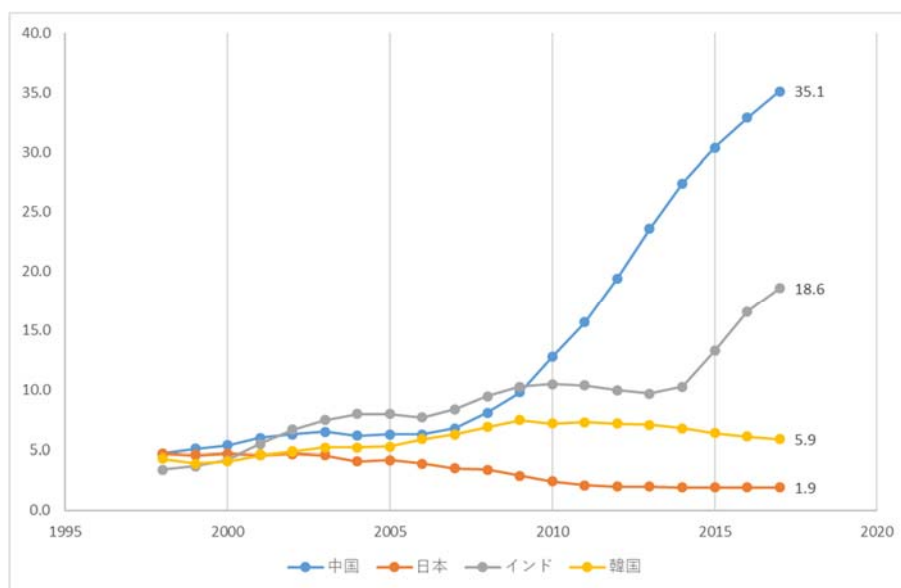
出所：Open Doors Report on International Educational Exchange (Washington, DC: IIE, 2017)により筆者作成

表4-5 国費・公費と自費別の出国人数と帰国人数および帰国率（2003-2016年）

年度	出国人数（人）				帰国人数（人）				帰国率（％）			
	合計	国費留学	公費留学	自費留学	合計	国費留学	公費留学	自費留学	合計	国費留学	公費留学	自費留学
2003	117300	3002	5144	109200	20100	2638	4292	13200	17.1	87.9	83.4	12.1
2004	114663	3524	6858	104281	25116	2761	3965	18390	21.9	78.3	57.8	17.6
2005	118500	3979	8078	106500	35000	3008	4770	27200	29.5	75.6	59.0	25.5
2006	133800	5580	7542	120700	42400	3716	5267	33400	31.7	66.6	69.8	27.7
2007	144400	8853	6957	129000	44000	4302	4211	36000	30.5	48.6	60.5	27.9
2008	179800	11400	6800	161600	69300	7500	5000	56800	38.5	65.8	73.5	35.1
2009	229300	12000	7200	210100	108300	9200	7300	91800	47.2	76.7	101.4	43.7
2010	284700	-	-	-	134800	-	-	-	47.3	-	-	-
2011	339700	12800	12100	314800	186200	9300	7700	169200	54.8	72.7	63.6	53.7
2012	399600	13500	11600	374500	272900	-	-	-	68.3	-	-	-
2013	413900	16300	13300	384300	353500	11900	10100	331500	85.4	73.0	75.9	86.3
2014	459800	21300	15500	423000	364800	16100	12600	336100	79.3	75.6	81.3	79.5
2015	523700	25900	16000	481800	409100	21100	14200	373800	78.1	81.5	88.8	77.6
2016	544500	30000	16300	498200	432500	22500	20000	390000	79.4	75.0	122.7	78.3

出所：教育部編『中国教育年鑑』各年版により筆者作成

図 5-1 アメリカ在学中の中日韓インドの留学生数比較（万人）



出所：「Institute of International Education」報告書により筆者作成

表 5-1 アメリカ在学中の中国とインドの留学人数推移（万人）

年度	世界		中国			インド				
	全登録学生数	前年比	順位	人数	前年比	シェア	順位	人数	前年比	シェア
2000	514723		1	54466		10.6	2	42337		8.2
2001	547867	6.4	1	59939	10.0	10.9	2	54664	29.1	10.0
2002	582996	6.4	2	63211	5.5	10.8	1	66836	22.3	11.5
2003	586323	0.6	2	64757	2.4	11.0	1	74603	11.6	12.7
2004	572509	-2.4	2	61765	-4.6	10.8	1	79736	6.9	13.9
2005	565039	-1.3	2	62523	1.2	11.1	1	80466	0.9	14.2
2006	564766	-0.1	2	62582	0.1	11.1	1	76503	-4.9	13.5
2007	582984	3.2	2	67723	8.2	11.6	1	83833	9.6	14.4
2008	623805	7.0	2	81127	19.8	13.0	1	94563	12.8	15.2
2009	671616	7.7	2	98235	21.1	14.6	1	103260	9.2	15.4
2010	690923	2.9	1	127822	29.9	18.5	2	104897	1.6	15.2
2011	723277	4.7	1	157558	23.3	21.8	2	103895	-1.0	14.4
2012	764495	5.7	1	194029	23.1	25.4	2	100270	-3.5	13.1
2013	819644	7.2	1	235597	21.4	28.7	2	96754	-3.5	11.8
2014	886052	8.1	1	274439	16.5	31.0	2	102673	6.1	11.6
2015	974926	10.0	1	304040	10.8	31.2	2	132888	29.4	13.6
2016	1043839	7.1	1	328547	8.1	31.5	2	165918	24.9	15.9
2017	1078822	3.4	1	351000	6.8	32.5	2	186000	12.1	17.2

出所：「Institute of International Education」報告書により筆者作成

表 5-2 在米の中国留学生の学習領域分類 (%)

学年度	経営管理領域	STEM領域	その他領域
2009/2010	24.3	45.6	30.1
2010/2011	27.5	43.3	29.2
2011/2012	28.7	42.2	29.1
2012/2013	29.0	40.5	30.5
2013/2014	28.0	41.6	30.4
2014/2015	26.5	42.4	31.1
2015/2016	24.3	42.7	33.0

注：STEM 領域とは Science, Technology, Engineering, Math を含む。

出所：Open Doors Report on International Educational Exchange (Washington, DC: IIE, 2016)により筆者作成

表 5-3 アメリカでの外国人博士号取得者数（人）

年度	中国	インド	韓国	日本
2004	3000	915	1351	240
2005	3588	1186	1442	263
2006	4448	1606	1546	271
2007	4721	2074	1442	276
2008	4528	2318	1442	256
2009	4101	2272	1526	256
2010	3744	2142	1381	236
2011	3988	2165	1445	244
2012	4222	2248	1472	240
2013	4798	2206	1384	217
2014	4983	2312	1286	172
2015	5384	2230	1237	163
2016	5534	2203	1228	166

出所：<https://www.nsf.gov/statistics/2018/nsf>により筆者作成

表 5-4 留学人員の累積出国人数と累積帰国人数（1978 年以降 2000-2016 年）

期間	留学生の出国 総数（万人） A=B+D	学業修了後の帰 国総数（万人）B	学業修了者数 （万人）C= B+F	在学中と海外滞 留者数（万人）D =E+F	海外在学中数 （万人）E	海外滞留人数 （万人）F	累積帰国率（%） G=B/C
1978-2000	45.21	13.35	-	31.86	-	-	-
1978-2001	49.10	14.26	-	34.84	-	-	-
1978-2002	57.50	15.49	-	42.02	-	-	-
1978-2003	70.02	17.28	34.36	52.74	35.66	17.08	50.29
1978-2004	81.49	19.79	38.79	61.70	42.70	19.00	51.02
1978-2005	93.34	23.29	42.06	70.05	51.28	18.77	55.37
1978-2006	106.72	27.52	48.39	79.20	58.33	20.87	56.87
1978-2007	121.17	31.97	55.45	89.20	65.72	23.48	57.66
1978-2008	139.15	38.91	65.61	100.24	73.54	26.70	59.30
1978-2009	162.07	49.74	79.78	112.33	82.29	30.04	62.35
1978-2010	190.54	63.22	95.90	127.32	94.64	32.68	65.92
1978-2011	224.51	81.84	113.64	142.67	110.88	31.79	72.02
1978-2012	264.47	109.13	-	155.34	-	-	-
1978-2013	305.86	144.48	198.38	161.38	107.51	53.87	72.83
1978-2014	351.84	180.96	242.96	170.88	108.89	62.00	74.48
1978-2015	404.21	221.86	277.78	182.35	126.43	55.92	79.87
1978-2016	458.66	265.11	322.41	193.55	136.25	57.30	82.23

出所：教育部編『中国教育年鑑』各年版及び教育部ウェブサイトのデータを利用して筆者計算整理

表 5-5 中国における外国人の留学受入れ人数（1998-2016 年）（人）

年度	学位取得の目的	その以外の目的	合計
1998	11362	31722	43084
1999	11479	33232	44711
2000	16650	35500	52150
2001	16650	45219	61869
2002	21055	64745	85800
2003	24616	53099	77715
2004	31616	79228	110844
2005	44851	96236	141087
2006	54859	107836	162695
2007	68213	127290	195503
2008	80005	143494	223499
2009	93450	144734	238184
2010	107432	157658	265090
2011	118837	173774	292611
2012	133509	194821	328330
2013	147890	208609	356499
2014	164394	212660	377054
2015	184799	212836	397635
2016	209966	233807	443773

出所：教育部編『中国教育年鑑』各年版及び国家統計局編『中国統計年鑑』各年版により
筆者作成

表 5-6 送出し国別と受入れ地域別の受入れ人数（2016 年）（人）

国別			省別		
国別	総数	順位	省別	総数	順位
韓国	70540	1	北京	77234	1
アメリカ	23838	2	上海	59887	2
タイ	23044	3	江蘇	32228	3
パキスタン	18626	4	浙江	30108	4
インド	18717	5	天津	26564	5
ロシア	17971	6	遼寧	25273	6
インドネシア	14714	7	広東	24605	7
カザフスタン	13996	8	山東	19829	8
日本	13595	9	湖北	19263	9
ベトナム	10639	10	雲南	14925	10
フランス	10414	11	黒竜江	14310	11
ラオス	9907	12	広西	12189	12
モンゴル	8508	13	福建	12180	13
ドイツ	8145	14	四川	10796	14
マレーシア	6880	15	その他	63382	
その他	173239				
合計	442773		合計	442773	

出所：〈<http://www.moe.gov.cn/publicfiles/>に基づき筆者作成